

都市再生整備計画 事後評価シート
関川東部下門前周辺地区

平成25年3月

新潟県上越市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	新潟県	市町村名	上越市	地区名	関川東部下門前周辺地区			面積	568ha
交付期間	平成20年度～平成24年度	事後評価実施時期	平成24年度	交付対象事業費	4,615.0百万円	国費率	0.4		

1)事業の実施状況		事業名		事業名		削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
		当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	提案事業	当初計画から削除した事業	基幹事業	提案事業			
		基幹事業	関川東部下門前土地画整理事業							
		提案事業	まちづくり活動支援事業、コミュニティバス運行事業							
		当初計画から削除した事業	基幹事業	地域生活基盤施設整備事業(駐車場)			駐車場利用だけでなく、地域住民の連携・憩いの場等、多目的に利用できる広場整備に変更するため削除		影響なし	
		提案事業								
		新たに追加した事業	基幹事業	上越市公共下水道事業、地域生活基盤施設整備事業(広場)			公共下水道:関連事業から移行 広場:駐車場利用だけでなく、地域住民の連携・憩いの場等、多目的に利用できる広場整備に変更するため追加		影響なし	
			提案事業	土地画整理事業助成金事業、上越市公共下水道事業、教育プラザ改修事業、リージョンプラザ上越改修事業、上越科学館改修事業、直江津東中学校敷地拡張事業、事業効果分析調査				土地画整理事業助成金:公共施設整備を行い、宅地の利用増進を図るため追加 公共下水道:関連事業から移行 上記以外:地区の拠点性を高め、周辺の公共公益施設を活かした居住環境を提供するため追加		影響なし
		交付期間の変更	当初	平成20年度～平成24年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響					
		変更	変更なし							

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	区域内生住人口	人	970	H19	1,020	H24		1,193	○	あり なし	土地画整理事業等の公共施設整備により良好な居住環境が形成され居住人口が増加した。	平成25年4月
	定住者による満足度	%	16	H19	50	H24		46	△	あり なし	土地画整理事業の整備スケジュールにより、一部の道路ネットワークが未形成のため、目標には僅かに届かなかったものの、アンケート結果から生活道路を含む都市基盤の遅れの解消は認識されつつあることが伺え、今後の事業進捗に伴う満足度の向上が見込まれる。	平成26年3月
	まちづくりへの関心度	人/5年	0	H19	300	H24		309	○	あり なし	まちづくり活動により事業進捗に応じたまちの課題解消が図られたことで、住民の関心度の向上につながり、まちづくり活動への住民参画が得られた。	平成25年4月

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
	暮らしやすさ	%	67	H19				80			住環境の改善や、周辺市街地とのアクセシビリティ、公共施設の利便性が向上され、暮らしやすさに対する満足度が向上した。	
	その他の数値指標2											

4)定性的な効果発現状況

- 公共公益施設の改修による施設環境の向上と循環バスの運行による地区内外の周遊性が確保されたことにより、土地画整理事業の住宅販売のPR要素が増えた。
- まちづくり検討委員会において、地区住民の意向を踏まえた地区計画の案を策定したことにより、地区計画の必要性が理解され、まちづくりに協力する意識が高まった。
- 公園整備に向けた計画検討に参画した新住民と旧住民の交流が生まれ、コミュニティ形成のきっかけをつくることができた。

5)実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等
	モニタリング	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
	住民参加プロセス	まちづくり検討委員会	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	今後も、地区住民の意見を聞きながら、土地画整理組合としては、新旧住民を交えて公共施設管理の組織づくり目指し、地域コミュニティの醸成を図る。市としては継続的なまちづくり(コミュニケーションづくり)活動に後方支援する。
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
	持続的なまちづくり体制の構築	なし	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

様式2-2 地区の概要

関川東部下門前周辺地区(新潟県上越市) 都市再生整備計画事業の成果概要

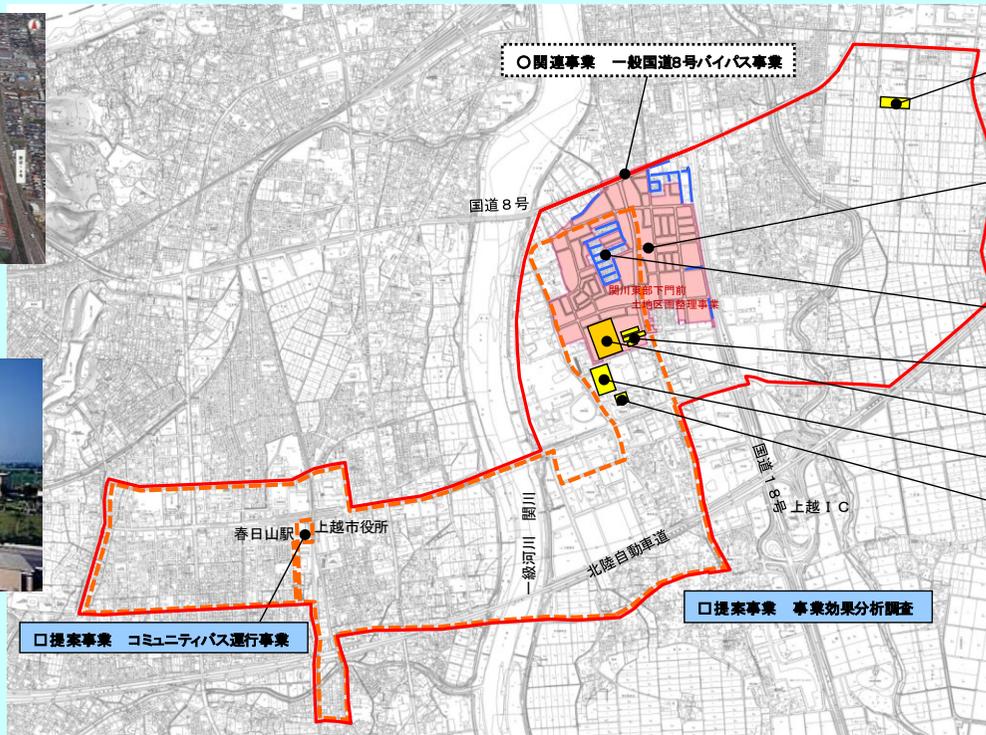
まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値	
大目標: 周辺の公共施設を活かした居住環境の提供を図り、快適なまちづくりを実現する。 目標1: 公共施設の整備により、交通の利便性、地域の安全性、生活の快適性の向上を図る。 目標2: 快適な居住環境を目指し、地域住民が主体となった「まちづくり」の形成を図る。	区域内居住人口	単位: 人	970 H19	1,020 H24	1,193 H24
	定住者による満足度	単位: %	16 H19	50 H24	46 H24
	まちづくりへの関心度	単位: 人/5年	0 H19	300 H24	309 H24
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H



関川東部下門前土地区画整理事業



リージョンプラザ上越改修事業



- 提案事業 直江津東中学校敷地拡張事業
- 基幹事業 関川東部下門前土地区画整理事業
- 提案事業 まちづくり活動支援事業
- 提案事業 土地区画整理事業助成金事業
- 関連事業 関川東部下門前土地区画整理事業
- 関連事業 上越市公共下水道事業
- 基幹事業 上越市公共下水道事業
- 提案事業 上越市公共下水道事業
- 提案事業 教育プラザ改修事業
- 基幹事業 地域生活基盤施設整備事業(広場)
- 提案事業 リージョンプラザ上越改修事業
- 提案事業 上越科学館改修事業
- 提案事業 事業効果分析調査
- 提案事業 コミュニティバス運行事業



上越市公共下水道事業



上越科学館改修事業

凡例

	基幹事業
	提案事業
	関連事業

まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な面的整備により、都市基盤は整備されたものの居住人口の変化に伴い学童が増加していることから、小学校区の再編などと併せた教育環境の整備が必要である。 ・土地区画整理事業の完成に向けて、販売宅地の分譲を早期に完了させる必要がある。そのため、特に購入層が多い子育て世代が分譲地に魅力を感じられるように、地区内に集積する既存の公共施設の利便性をさらに高めるとともに、子どもも利用しやすい施設環境をつくる必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業において、残された公園等の公共施設の整備促進を行い、居住環境のさらなる向上を図るとともに、土地区画整理事業の完成に向けて、新たな地区内居住者を交えながら住民主体のまちづくり活動を継続し、暮らしやすいまちづくりを進める。 ・増加が見込まれる学童の教育環境の整備を図るため、小学校区の再編と合わせて小学校を新たに建設し、既存の文化施設等の集積を活かした良好な教育環境の形成を図る。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1ー① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他(指標2従前値)	●		38%(平成17年度)	16%(平成19年度)	計画策定時は平成17年度の調査値が最新だったが、事業着手直前に平成19年度調査値のとりまとめを行うことができたため、最新の指標に変更するもの。

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路									
公園									
河川									
下水道	上越市公共下水道事業	—	—	73	L=872m	関連事業の市公共下水道事業のうち補助事業の対象となる路線について移行する。	事業量は大きく変更しないため、影響なし。		●
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	地域生活基盤施設整備事業(駐車場)	695	A=14,700㎡	—	—	駐車場利用だけでなく、地域住民の連携・憩いの場等、多目的に利用できる広場整備に変更するため削除する。	影響なし。	—	—
地域生活基盤施設	地域生活基盤施設整備事業(広場)	—	—	463	A=19,500㎡	駐車場利用だけでなく、地域住民の連携・憩いの場等、多目的に利用できる広場整備に変更するため追加する。	影響なし。		●
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)	関川東部下門前土地区画整理事業(都市再生)	2,916	A=49.7ha	3,432.5	A=49.7ha	土地区画整理事業の事業計画変更に伴い事業費を変更する。	影響なし。		●
住宅市街地総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	上越市公共下水道事業	—	—	177.1	L=1,516m	基幹事業の市公共下水道事業と一体的に整備する単独事業を追加する。	一部を提案事業に移動するものであり、影響なし。		●
	土地区画整理事業助成金事業	—	—	229.5	A=49.7ha	公共施設整備により宅地の利用増進を図るため、交付対象事業に追加する。	一部を提案事業に移動するものであり、影響なし。		●
	教育プラザ改修事業	—	—	4.4		周辺公共公益施設と連動したイベント対応や公共公益施設を活かした居住環境を提供するため、事業に追加する。	影響なし。	●	
	リージョンプラザ上越改修事業	—	—	106.5		地区の拠点性を高め、周辺の公共公益施設を活かした居住環境を提供するため、事業に追加する。	影響なし。		●
	上越科学館改修事業	—	—	43.8		地区の拠点性を高め、周辺の公共公益施設を活かした居住環境を提供するため、事業に追加する。	影響なし。		●
	直江津東中学校敷地拡張事業	—	—	58		地区の拠点性を高め、周辺の公共公益施設を活かした居住環境を提供するため、事業に追加する。	影響なし。		●
事業活用調査	事業効果分析調査	—	—	4.9		事後評価分析及び、第2期都市再生整備計画を策定するため、交付対象事業に追加する。	影響なし。		●
まちづくり 活動推進事業	まちづくり活動支援事業	3		7.5		事業期間を1年間延伸して検討会を行うため、事業期間と事業費を変更する。	影響なし。		●
	コミュニティバス運行事業	40		14.8		バス回遊ルート調整のため、事業期間を変更する。あわせて、バス運行期間の変更に伴い事業費も変更する。	影響なし。		●

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考) 関連事業									
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考	
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画			
土地区画整理事業		関川東部下門前土地区画整理事業	10,065	10,306	平成20年～平成26年	平成20年～平成26年	進捗率8割(事業費ベース)計画通り進捗中	平成24年9月現在	
一般国道8号直江津バイパス事業		一般国道8号			平成18年～	平成18年～	整備完了、供用開始済み		
上越市公共下水道事業		関川東部下門前地区	159	34	平成21年～平成26年	平成22年～平成26年	進捗率8割(供用面積ベース)計画通り進捗中	平成24年9月現在	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度				あり	なし		
指標1	区域内居住人口	人	平成25年3月31日の定住人口は、事後評価期間中に把握できないため、平成19年から平成24年までの当該地区住民基本台帳人口の推移により推計し、評価値(見込み値)とする。			970	H19	1,020	H24	モニタリング		モニタリング		
										事後評価	確定見込み ●	1,193	事後評価	○
指標2	定住者による満足度	%	平成24年度における、公共施設整備(生活道路)に関する満足度を調査し、全回答者に占める割合を評価値(見込み値)とする。			16	H19	50	H24	モニタリング		モニタリング		●
										事後評価	確定見込み ●	46	事後評価	△
指標3	まちづくりへの関心度	人/5年	事後評価期間中に平成24年度のデータが揃わないため、それまでの実績から参加人数を推計し、合計を評価値(見込み値)とする。			0	H19	300	H24	モニタリング		モニタリング		
										事後評価	確定見込み ●	309	事後評価	○
指標4										モニタリング		モニタリング		
										事後評価	確定見込み		事後評価	
指標5										モニタリング		モニタリング		
										事後評価	確定見込み		事後評価	

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	土地区画整理事業による宅地供給がされたほか、道路整備や下水道整備による都市基盤の改善により、良好な生活環境が整備されたことで居住人口が増加し、目標数値に達したため、「○」とした。	
指標2	土地区画整理事業の整備スケジュールにより、一部の道路ネットワークが未形成のため、事後評価時点では数値目標にわずかに届かなかったものの、アンケート調査結果を見ると着実に増加しており1年以内の数値目標の達成の可能性は大きいことから「△」とした。	
指標3	土地区画整理事業実施に伴い、地区内のまちづくりについて検討する機会が設けられるようになった。まちづくり活動では、地区計画案の作成や、公園整備、道路植栽等についての検討や勉強会が開催されている。5年間の参加人数は、平成24年度の参加者見込み数を含めて309人となり、目標数値に達したため、「○」とした。	
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
			基準 年度		基準 年度				
その他の 数値指標1	暮らしやすさ	% 土地区画整理区域内の居住者 に対するアンケート調査で、地 区の暮らしやすさを調査し、全 回答者に占める割合を評価値と する。			67	H19	モニタリング	80	下水道整備事業や各種公共施 設の改修事業が追加され、生 活道路だけでなく、生活全般で の満足度を計測することで、事 業の総合的な効果を説明する。
							事後評価		
その他の 数値指標2							モニタリング		
							事後評価		
その他の 数値指標3							モニタリング		
							事後評価		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・公共公益施設の改修による施設環境の向上や循環バス運行による地区内外の周遊性が確保されたことにより、土地区画整理事業の住宅地販売のPR要素が増えた。
- ・まちづくり検討委員会において、地区住民の意向を踏まえた地区計画の素案を策定したことにより、地区計画の必要性が理解され、まちづくりに協力する意識が高まった。
- ・公園整備に向けた計画検討に参画した新住民と旧住民の交流が生まれ、コミュニティ形成のきっかけをつくることができた。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
まちづくり検討委員会	予定どおり実施した	● [実施頻度]年6回程度(会議、活動等) [実施時期]平成21～24年度 [実施結果]地区計画、公園計画の策定時、勉強会、視察、まち歩き等により住民の意見を聞いて合意形成が図られたため、まちづくりへの関心が高まり、地区住民の意向を踏まえて計画策定することができた。地区計画は、住民相互でルールを守る意識が高まっている。公園計画は、新住民が参加したこと で旧住民とのコミュニティ形成のきっかけをつくることができた。	今後も、地区住民の意見を聞きながら、土地区画整理組合としては、新旧住民を交えて公共施設管理の組織づくりを目指し、地域コミュニティの醸成を図る。市としては継続的なまちづくり(コミュニケーションづくり)活動に後方支援する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議 庁内検討担当者会議	関係部署課長級職員、担当職員(都市整備課、下水道建設課、新幹線・交通政策課、環境保全課、教育総務課、用地管財課、関川東部下門前土地区画整理組合)	庁内検討会議：平成24年10月16日 庁内検討担当者会議： 第1回 平成24年9月18日 第2回 平成24年10月3日	都市整備部 都市整備課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標3		その他指標1		指標〇			
指標名		区域内居住人口		まちづくりへの関心度		暮らしやすさ					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見		
基幹事業	上越市公共下水道事業	○	土地区画整理事業等の公共施設整備により良好な居住環境が形成された。 本交付金が充当されたことにより事業運営が安定し、購入しやすい土地価格設定がされたことから住宅販売が促進された。 公共公益施設の改修による施設環境の向上と循環バスの運行による地区内外の周遊性が確保されたことにより、土地区画整理事業の住宅地販売のPR要素が増えた。	—	地区住民が主体となったまちづくり検討会において、事業進捗に応じたまちの課題解消を住民とともに図るため、勉強会、視察、まち歩き等の開催によりまちづくりに関心をもつ人が増えた。 広場整備の住民説明会では、新住民の参加も多く、今後の施設管理も含めた活発な意見交換を行い、まちづくり活動のきっかけをつくることができた。	○	公共公益施設の整備、改修により、施設の利便性や生活の快適性が高まったことは、住民の暮らしやすさの向上につながった。				
	地域生活基盤施設整備事業(広場)	○		○							
	関川東部下門前土地区画整理事業	◎		—							
提案事業	上越市公共下水道事業	○				—			○		
	土地区画整理事業助成金事業	◎				—			◎		
	教育プラザ改修事業	—				—			○		
	リージョンプラザ上越改修事業	○				—			○		
	上越科学館改修事業	○				—			○		
	直江津東中学校敷地拡張事業	—				—			○		
	事業効果分析調査	—				—			—		
関連事業	まちづくり活動支援事業	—		◎		—					
	コミュニティバス運行事業	○		—		○					
	土地区画整理事業	◎		—		◎					
	一般国道8号直江津バイパス事業	○		—		○					
	上越市公共下水道事業	○		—		○					

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	今後も地区のイメージを高める取り組みを展開し、良好な居住環境の形成を図る。	土地区画整理事業の進捗状況に応じたまちの課題、問題点を住民参加により解消し、継続的に住民主体のまちづくりを展開する。	公共公益施設の集積性を活かし、地域交流の促進や子どもが利用しやすい施設を提供し、暮らしやすいまちづくりを進める。
-------	---------------------------------------	--	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2			指標○			指標○			指標○		
指標名		定住者による満足度											
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	上越市公共下水道事業	—	土地区画整理事業の整備スケジュールにより、一部の道路ネットワークが未形成のため、目標には僅かに届かなかったものの、アンケート結果から生活道路を含む都市基盤の遅れの解消は認識されつつあることが伺え、今後の事業進捗に伴う満足度の向上が見込まれる。	IV									
	地域生活基盤施設整備事業(広場)	—											
	関川東部下門前土地区画整理事業	△											
提案事業	上越市公共下水道事業	—											
土地区画整理事業助成金事業	△												
教育プラザ改修事業	—												
リージョンプラザ上越改修事業	—												
上越科学館改修事業	—												
直江津東中学校敷地拡張事業	—												
事業効果分析調査	—												
まちづくり活動支援事業	—												
コミュニティバス運行事業	—												
関連事業	土地区画整理事業	△											
	一般国道8号直江津バイパス事業	△											
	上越市公共下水道事業	—											

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	平成26年度に予定する土地区画整理事業の完成に向けて、順次、未供用路線の供用開始を進める。 特に地区内幹線道路である県道の供用時期を調整して早期のネットワーク形成に努めて、交通の利便性と安全性を高める。			
------------------	--	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
庁内検討会議 庁内検討担当者会議	関係部署課長級職員、担当職員(都市整備課、下水道建設課、新幹線・交通政策課、環境保全課、教育総務課、用地管財課、関川東部下門前土地区画整理組合)	庁内検討会議:平成24年10月16日 庁内検討担当者会議: 第1回 平成24年9月18日 第2回 平成24年10月3日	都市整備部 都市整備課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
①公共施設などの都市基盤整備 下門前及び塩屋新田集落周辺では、道路や下水道などの公共施設の整備が遅れている。そのため市街地の環境悪化が懸念され、健全かつ良好なまちづくりを行うための整備が必要である。	土地区画整理事業の実施にあわせて、新規道路はもとより、既存道路の拡幅工事を行ったことにより地区内の交通の利便性が向上した。また、公共下水道事業により、整備が遅れていた下水道が完備され、生活環境が向上した。		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な面的整備により、都市基盤は整備されたものの居住人口の変化に伴い学童が増加していることから、小学校区の再編などと併せた教育環境の整備が必要である。 ・土地区画整理事業の完成に向けて、販売宅地の分譲を早期に完了させる必要がある。そのため、購入層に多い子育て世代が分譲地に魅力を感じる市街地とするため、地区内に集積する既存の公共公益施設の利便性をさらに高めるとともに、子どもも利用しやすい施設環境をつくる必要がある。 ・住民主体のまちづくりの展開を図るうえで、新旧住民のさらなるコミュニティ形成が必要である。
②周辺との調和及び居住環境の整備 本地区は、レクリエーション、芸術、文化活動や商業、アミューズメント機能などの施設が整備され市街化の進展が顕著化したことから、周辺との調和のとれたまちづくりと快適な居住環境を整備する必要がある。	公共公益施設の改修整備により、生活の快適性が向上した。また、他地区からの利用の促進が見込まれる中で道路整備やコミュニティバスの運行により、周辺地区との連絡性及び市街地内の周遊性の向上を図ることができた。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	・魅力的な市街地環境の形成	・土地区画整理事業において、残された公園等の公共施設の整備促進を行い、居住環境のさらなる向上を図る。	・土地区画整理事業

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	・教育施設の拡充 ・安心して子育てが出来る環境の整備	・増加が見込まれる学童の教育環境の整備を図るため、学区の再編と合わせた小学校の建設を進める。 ・子育て世代の生活環境の向上を図るため、既存の文化施設の利便性をさらに高める。	・小学校建設事業 ・教育プラザ環境整備事業 ・上越科学館改修事業
	・住民主体となったまちづくりの継続的展開	・住民が主体となったまちづくり活動を継続させるために、その受け皿となる組織、体制を確立させる。 ・今後は新しい居住者が増加するため、各町内会の受け入れ体制の強化を図り、新旧住民のコミュニティ醸成を促進する。	・まちづくり活動支援事業
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

<input type="checkbox"/>	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
<input type="checkbox"/>	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	区域内居住人口	人	970	H19	1,020	H24	確定 見込み ●	1,193	○	あり なし	→	平成25年4月	住民基本台帳より、平成25年3月31日時点の区域内居住人口を評価値(確定値)とする。	
指標2	定住者による満足度	%	16	H19	50	H24	確定	46	△	あり ●	→	平成26年3月	未供用道路の供用開始後、おおむね1年を経過した時点の公共施設整備(生活道路)に関する満足度を調査し、全回答者に占める割合を評価値(確定値)とする。	
							見込み ●			なし				
指標3	まちづくりへの関心度	人/5年	0	H19	300	H24	確定 見込み ●	309	○	あり なし	→	平成25年4月	平成20年度から24年度までのまちづくり活動に参加した住民の延べ人数を評価値(確定値)とする。	
指標4				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
指標5				H		H	確定 見込み			あり なし	→			
その他の 数値指標1	暮らしやすさ	%	67	H19			確定 ● 見込み	80			→			
その他の 数値指標2				H			確定 見込み				→			
その他の 数値指標3				H			確定 見込み				→			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	地区計画の検討や公園施設の整備方針検討などの事業実施による課題を地区住民と共有して整理したことにより、まちづくりの関心を高めることが出来た。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民と事業実施による課題を共有しながら、計画的なまちづくり活動を検討したほうが良い。 ・目標設定の際には、長期的な事業内容を想定した上で数値設定する必要がある。
	うまくいかなかった点	土地区画整理事業の整備スケジュールの都合により、生活道路の一部が未供用であり、道路ネットワークが不十分なことから定住者の満足度の数値目標が達成できなかった。	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	土地区画整理事業と一体的に都市基盤施設を整備したことにより、地区の魅力が高まり、土地区画整理事業の住宅地販売が促進され人口増加につながった。	
	うまくいかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	事後評価にあたっては、庁内横断組織による「事後評価 庁内検討会議」を実施し、各事業担当課で課題を共有し、改善方策等について多角的に検討できた。	
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6ー参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後の交付金の活用予定
土地区画整理事業において、残された公園等の公共施設の整備促進を行い、さらなる居住環境の向上を図り、増加が見込まれる学童の教育環境の整備も今後は必要と思われる。第1期計画の経験を活かして第2期都市再生整備計画を作成する。

・今後、事後評価を予定する地区
本市では、平成25年度に「土橋南地区」、平成27年度に「黒井駅周辺地区(第二期)」、平成28年度に「北陸新幹線(仮)上越駅周辺地区(第二期)」の事後評価を実施予定であり、当該地区の事後評価の経験を踏まえて、円滑な事後評価を実施する。

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	10月29日(月)～11月12日(月)	10月29日(月)～11月12日(月)	担当課への 郵送、FAX、電子メール、窓口での意見書	都市整備部 都市整備課
広報掲載・回覧・個別配布	市の広報に、住民公表を実施する旨を掲載	10月15日号	—		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	都市整備課窓口で閲覧	10月29日(月)～11月12日(月)	10月29日(月)～11月12日(月)		

住民の意見	意見なし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	浦壁 澄子:行政書士、社会保険労務士 佐藤 健:上越信用金庫理事長 佐野 可寸志:長岡技術科学大学准教授 関 由有子:せぎゆうこ設計室代表	平成24年11月26日(月)	都市整備部 都市整備課	上越市都市再生整備計画評価委員会設置要綱	既存組織を改めて委員に委嘱
その他の委員	小山 浩徳:国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所長(代理) 折笠 昇:新潟県上越地域振興局長				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	・整備方針3の公共施設への活用に合致する事業(コミュニティバス運行事業)は、全市的な評価を行うべきではないかという意見があったが、都市再生整備計画事業は、地区毎に定めた目標について評価するものであり、全市的な視点での評価をしないことを説明し、委員の理解を得た。 ・目標1の目標値設定が少なすぎるのではないかという意見があった。土地区画整理事業者へのヒアリングを参考に目標値を設定した旨を説明し理解を得た。
	実施過程の評価	・適正であることが確認された。
	効果発現要因の整理	・個別の事業を評価できる指標設定をもう少ししたほうが良いのではないかという意見があったが、目標に対する効果発現要因としての整理については、適正であることが確認された。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案が、市民に適正に公表されたことが確認された。
	その他	・特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると確認された。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・今後、地区内の道路において自動車の交通量が増加し、混雑するのではないかという意見があったが、今回、実施した事業により交差点が改良され、迂回路も整備されることから相当緩和されると回答し、委員の理解を得た。
	フォローアップ	・フォローアップ計画について確認された。
	その他	・特になし。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると確認された。
その他	・評価委員会の進め方として、現地視察があると理解がしやすいとの意見があった。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

(7) 有識者からの意見聴取

添付様式9 有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理(添付様式5)、今後のまちづくり方策の検討(添付様式6)、評価委員会の審議(添付様式9)以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

有識者の意見	
--------	--